

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

大東ガスパートナー株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	137,610	流動負債	73,990
現金及び預金	91,205	買掛金	39,706
売掛金	37,204	リース債務	3,114
未収入金及び未収収益	5,893	未払金及び未払費用	18,548
商品及び仕掛品	939	未払法人税等	3,733
貯蔵品	1,016	預り金	371
前払費用	1,351	賞与引当金	8,408
		株式給付引当金	107
固定資産	645,444	固定負債	715,028
有形固定資産	644,063	長期借入金	700,000
建物及び構築物	637,068	リース債務	11,417
工具器具備品	2,164	株式給付引当金	317
リース資産	3,782	資産除去債務	3,293
建設仮勘定	1,047	負 債 合 計	789,019
投資その他の資産	1,380	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	1,143	株主資本	△ 5,963
差入保証金	237	資本金	40,000
		利益剰余金	△ 45,963
		その他利益剰余金	△ 45,963
		繰越利益剰余金	△ 45,963
		純 資 産 合 計	△ 5,963
資 産 合 計	783,055	負債・純資産合計	783,055

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	3～34年
工具器具備品	6～8年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（及び年金資産）の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、発生した事業年度から損益処理しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する親会社（大東建託株式会社）株式の給付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① ガスの販売及び仕入原価

売上高に含まれるガス販売、売上原価に含まれるガス仕入原価は、顧客との供給契約に基づいてガスを引き渡す履行義務を負っています。その履行義務は、顧客のガス使用により充足されると判断し、顧客の使用量に基づいて収益及び原価を認識しております。検針日が期末日と相違する場合は、検針日から期末日までの収益及び原価を合理的に見積り認識しております。

② 完成工事高及び完成工事原価

売上高に含まれる完成工事高、売上原価に含まれる完成工事原価は、取引開始日から完全に履行義務を充足するまでの期間が短い工事であるため、完全に履行義務を充足した時点において認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当期純損益金額

当期純利益 44,691千円